

(事例) 子どもたちにとって本当に必要なことは何か
～9 カ月間の調査を終えて～*

昨年一月から九月にかけて実施したストリートチルドレンや働く子どもたちを対象とした調査活動が終了しました。現在、その報告書を元に今後の取り組みについて検討を行っている段階ですが、今回の調査で明らかになった点や今後の可能性についてまとめてお伝えしたいと思います。

◎調査実施の背景と目的

今回の調査は首都カトマンズ市に隣接するパタン市で実施しました。その背景には、カトマンズ市内には子どもたちを対象とした活動を行う団体が多数存在すること、また近年パタン市が商業地域として発展してきたのに伴い子どもたちもカトマンズ市内から移動しているという認識がありました。そして、我々が今回の調査で特に意識したのは**定量的な調査よりも定性的な調査**、ということでした。つまり子どもが何処に何人いるかといった数の把握よりも、子どもたちがどういった生き立ちで、なぜ今のような境遇におかれるようになったのか、そして今現在どのような生活を送っているのかといった、一人一人の背景や状況をより詳しく知ることにより**本当に必要な活動のヒント**が得られるのではないかと考えたのです。そのため、最初は**子どもたちとの信頼関係を築くことに専念**し、それができたところで少しずつ話を聞き出していくという方法を取りました。

現状把握調査の主な方法：

- Child-centered Participatory Survey: 子どもの参加を得、子ども自身の表現を通して子どもの内面や子どもを取り巻く環境、社会等の現状を把握するもの。手法の例としては、フォーカス・グループ、移動マッピング、絵画、ドラマ、電話会話、家族系図など。
- Field observations: 訪問観察を通して子ども達の現状、取り巻く環境等を把握するもの。
- Experience-sharing meeting with ex-street children: 元ストリート・チルドレンとの経験から学ぶ
- Organizational visits: 他の関連 NGO への訪問・聞き取り調査

◎調査上の困難

この調査はネパールのNGO、コンサーン・ネパールと共に実施し、三名の調査スタッ

* シャプラニール＝市民による海外協力の会カトマンズ事務所長小松豊明氏の原稿を使用させていただくもの。一部、ボックス内に当該報告書からの追加情報を加筆してある。

フを配置しました。この調査スタッフが日々対象地域を歩き回り子どもたちとの接触を図ってきたわけですが、いくつかの困難と向き合いながらの調査活動となりました。最も大きな問題は働く子どもたちといかに接触するかという点でした。レストランや商店などで働く子どもたちは基本的に一日中忙しく、店のオーナーも子どもたちと外部の人間との接触を嫌う場合が多いため、子どもたちから詳しい話を聞くことがなかなかできません。特にNGOの人間とわかるとオーナーから警戒されることもあり、スタッフが学生の振りをして店に通うケースもありました。家庭の中で使用人として働く子どもたちの場合は外から目に見えず、また家主の理解が得られないことが多いため、更に接触が難しくなります。これ以外にも、最初のうちストリートチルドレンがお金や食べ物を常に要求してくるためその対応に苦慮したこと、またスタッフがカメラやテープレコーダーを持ち歩いていたのを路上警備の軍人が見つけ、スパイ活動をしているのではないかと疑われるというでき事もありました。

◎調査結果

調査期間中、ストリートチルドレンや働く子どもたちなど、厳しい状況下での生活を送っていると考えられる子どもが約四百名観察され、調査スタッフはおよそ二百名と接触しました。またそのうち百人から詳しい話を聞いた結果、以下のようなことがわかってきました。

(一) 家を離れた理由：子どもたちが家を離れた理由として、経済的困窮、家庭内の問題、あるいは個人的な理由があります。親の収入が少なく家族を養えない場合が多く、中には親の借金返済のため働きに出されたというケースもありました。家庭内の問題として大きいのは、重婚や再婚によって新たに家にやってくる義理の父母による虐待で、そういったケースでは特に子どもが受ける心の傷は大きくなります。それ以外に、都会生活への憧れから子ども自身の選択として、あるいはマオイスト（反政府武装闘争を続けている共産主義勢力）からの勧誘や脅迫を恐れて、といったケースもあります。

(二) 生活状況： 予防接種を受けている子どもはほとんどおらず、全体的に保健衛生状態は良くありません。特にストリートチルドレンに関しては保護者的な立場の人がいないため病気はもちろんケガの手当てもできず、中には頭部が膿だらけになっている子どももいて、スタッフが病院へ運ぶこともありました。またレストランや家庭内で働く子どもたちは朝早くから夜遅くまで働かなければならず、寝る場所は店のテーブルの上や階段の下、また毛布などの寝具も満足に与えられない場合がほとんどです。食事については、ストリートチルドレンの場合定期的に食べられず収入のあった時にレストランに入るか、あとは食堂の残り物をもらうかということになりますし、レストランや家庭で働く子どもたちの多くは店や家庭での余りものを与えられています。またポーター（荷担ぎ）として働く子

どもたちは安い部屋を借りて集団生活をする事が多く自炊する場合がありますが、十分な栄養を取ることは難しいのが現状です。

(三) 教育：ほとんどの子どもがある程度まで学校へ通った経験があり、七割以上は読み書きができます。家庭内で使用人として働く子どもたちのうち学校へ通わせてもらえる子どももいますが、学校から戻れば一日中家庭内の仕事があるため宿題もできず、夜勉強しようと思っても電気を使わせてもらえません。全体として、ほとんどの子どもたちは学校へ行きたいという希望を持っていますがそれができずにいるのです。

調査結果追加：

- パタン市のストリート・チルドレンの74%は11歳から16歳までが占める。
- 男女比は、86%が男性、14%が女性である。
- 子ども達の多くは経済的・社会的に抑圧された民族の出身である。
- 子ども達の親の多くは農業従事者であるが、そのほとんどは家族全員が十分生活していけるだけの農家所得はない。
- 子ども達はネパール各地及びインドから集まってきているが、その7割は最も開発が進んでいるネパール中央地方の出身である。
- 学校へ通っていた子ども達は多く、識字率も高い。ただし、そのほとんどは家計の問題からドロップ・アウトしている。
- 子ども達が家を出る理由としては、世帯間の社会・経済的格差が最も大きな理由である。また、親のアルコール中毒や義理の親による虐待なども背景にある。
- 子ども達の健康状態はとても悪い。喫煙の習慣があり、神経安定剤の服用による副作用もある。健康や感染症などに対する知識を持っていない。
- 生活環境は最悪で、集団で狭い部屋に住んでいる。飲み水、トイレ、お風呂や洗濯場などへのアクセスは限られている。
- 子ども達の雇用者は精神的・身体的に子どもを虐待する者も多く、腐った残飯を食事として与えられているケースも多い。
- 子ども達は将来についてそれぞれ夢を抱いている。大人になったら運転手になりたいという子が多い。勉強をしたいという子どももいるが、医者やパイロットになりたいという子はほとんどいない。

◎今後の可能性

今回の調査では、子どもたちからの情報収集以外に、地域の人々に集まってもらい子どもたちの問題について話し合うという機会を何度か作ってきました。また過去にストリートチルドレンだったという若者の経験や現在の状況を聞く場も設けました。そうした人々の意見も含め、調査結果を元に今後の活動について検討を進めており、今のところ出されて

いるアイデアとして以下のようなものがあります。

- 貯蓄、持ち物の保管 特に路上で生活している子どもたちが安心してお金や持ち物を保管できる施設が必要。
- 保健衛生 ほとんどの子どもが適切な医療を受けられず、また身体的に危険な労働に従事する子どもも多い。そういった子どもたち対象の巡回診療など。
- 教育 読み書きができない子どもや、学校からドロップアウトした子どもも多く、識字教育をはじめとした非公式教育の場を提供。
- カウンセリング 心に傷を負った子どもが多く、心理的なカウンセリングが必要。また、家族の元へ返すためには親を対象としたカウンセリングも必要。
- その他 警察や他のNGOなど関連機関と連携した活動が望ましい。不当な逮捕・拘禁といったケースに対し、弁護士会の協力を得て法的支援を行うといった可能性もある。

子どもたちにとって何が必要で、我々に何ができるのかを考えると、調査スタッフの一人が言った「みんなが誰かに愛され誰かに守られたいと心の底から感じている。子どもたちにとって本当に必要なのは愛と適切なケアである」という言葉が心の中に響いています。

■調査スタッフの言葉

スリナ・ドンゴル（フィールド・スタッフ）

今回の調査で出会った子どもたちは他の普通の子どもたち同様、自由と幸福を享受する権利を持っているにもかかわらず、仕事をしていてもそれ以外でも危険で困難な状況にさらされながら生きています。ほとんどの場合、子どもたち自身はこうした状況を自ら選んだわけではありません。何割かの子どもたちはその親によって働きに出されているのです。貧困などの問題とともに、こうした家族の考え方自体も変わっていかねばならないと考えます。

■■ケーススタディ■■

スレシュ・カルキ（仮名）：男、13歳。マイクロバスの車掌として働いている。

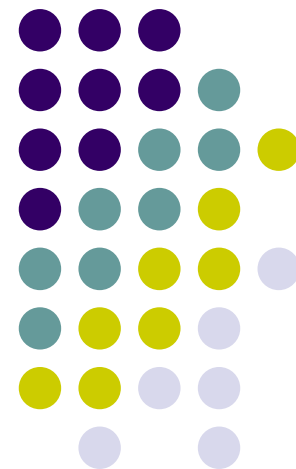
両親と3人の兄、2人の姉妹がいる。彼は末っ子。彼が10歳のときに母親が他界、父は他の女性と再婚。母親が亡くなった時彼は4年生だったが、父親はその後学校へは行かせてくれなかった。継母からの愛情はなく、冷たい仕打ちに耐え切れなくなり一年前に親戚と一緒にカトマンズへやってきた。カトマンズで仕事をしていた兄夫婦の家へ厄介になったものの長くは居られず、その後マイクロバスに寝泊りするようになった。バスで寝起きするのは大変苦痛だが彼にはどうすることもできない。ただ、毛布がもらえた分、路上で寝ているほかの子どもよりはマシだと思っている。彼の一日の収入は30ルピー（1ルピー＝約1.5円）と2度の食事で、街中見てまわれるので仕事は楽しんでいる。1日12時間以上働き、たまに見る映画が楽しみ。将来は学校の先生になりたいと考えている。（了）

参加型開発における プロジェクト形成と事前評価

JANARD研修

2004.10.23

源 由理子



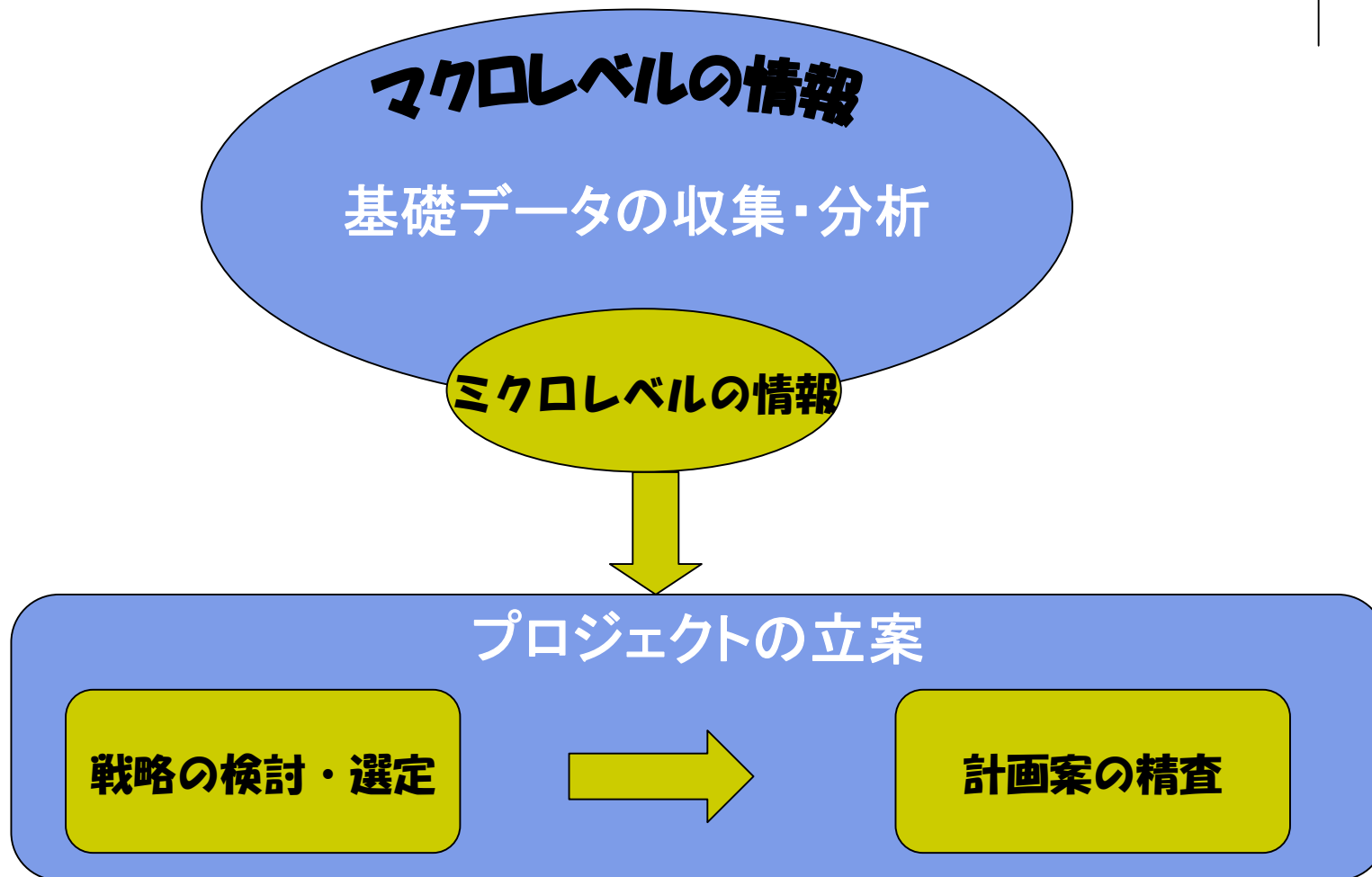


基本的認識

- 外からの介入としての援助
- 「貧困削減」につながるひとつの手段
 - 戦略としての妥当性
 - 代替案の比較
- 「エンパワメント」と開発援助プロジェクト
 - 日々の社会的生活の存在
 - 特定の、一定期間のプロジェクトの介入を超えたもの



プロジェクト形成の全体像



基礎データの収集・分析

その1: マクロレベルの情報



- 国/地域レベルの基本統計・政策等
 - 社会・経済指標、男女別人口指標、男女別労働指標、関連する政策・法令・制度、など
- 貧困に関する情報
 - 貧困ライン、地域別格差、貧困対策の有無、スラム、児童労働、インフォーマルセクター、社会サービスへのアクセス、など

基礎データの収集・分析

その1:マクロレベルの情報(2)



- 民族・宗教・文化に関する情報
 - 民族構成、宗教人口、社会規範、社会慣習、伝統文化、など
- ジェンダーに関する情報
 - ジェンダー政策の有無、主なジェンダー・イシューやバイアス、女性の参加を阻害する要因、など

基礎データの収集・分析

その2:ミクロレベルの情報



- 対象地域住民の社会的特徴
 - 生活形態を表す情報
 - 社会サービス(保健・医療、教育、水等)へのアクセス
 - 生産手段(土地形態、雇用機会、融資制度等)へのアクセス
 - プロジェクト形成上で特に配慮を要するグループの有無と特徴

基礎データの収集・分析

その2:ミクロレベルの情報(2)



(農業案件の例)

- 受益者の民族、社会階層、性別、土地所有形態、耕作/牧畜形態などの特徴
- 伝統的な資源管理方法(土地や家畜の共同保有など)
- 農業・畜産業の現状(生産、消費、流通、農民組織等)
- 農家生活(消費スタイル、農家経済)
- 農民のイニシアティブで行われている農村開発事業の有無
- 他援助組織による農業、農村開発プロジェクトに関する情報、など

プロジェクトの立案

その1: 戦略の選定



- 対象地域・受益者の絞り込み
- 問題の気づき・共有
- 開発ポテンシャルの検討
- リスク・阻害要因の分析
- 代替案の検討
- 戦略の選定→どんなプロジェクトを行うのか

参加型手法 – PRA、PCMなどの活用

参加型ワークショップによる グループ演習



- **事例を読み、問題解決のための代替案を検討する際に必要な視点（留意点、比較基準）について具体的に話し合ってください。**
- **方法→PCM手法の一部応用**
 - 1. 因果関係による問題系図を作成する**
 - 2. 解決のための戦略を比較・検討する**

プロジェクトの立案

その2: 計画案の精査(事前評価の視点)



1. プロジェクト実施に係る妥当性の検討
 - 必要性
 - 優先度
 - 手段としての妥当性

- 計画の組み立て
 - 目標、活動間のロジック→効果発現の確率
 - 活動内容
 - リスク分析

プロジェクトの立案

その2: 計画案の精査(2)



3. 実施体制・実施プロセス

- プロジェクトの運営体制
- 活動予算の確保
- 参加の形態
- 援助する側のスタンス(直接介入、パートナーシップ型)

プロジェクトの立案

その2: 計画案の精査(3)



4. 自立発展の見込み

- 技術面
 - 新技術の受容・定着、伝統技術の活用、普及の仕組みなど
- 社会・文化・環境面
 - 女性・社会的弱者への配慮、生活手段、伝統文化・慣習の継承への影響、環境への影響、など
- 組織・財政面
 - 住民主体による実施組織能力、協力終了後の活動に必要な予算の手配、など

(参考資料) 事前評価の視点

(1) プロジェクト実施に係る妥当性の検討

① 必要性

- (ア) 対象地域・社会のニーズの高さ
- (イ) 対象住民のニーズの高さ
- (ウ) 住民の受け入れ（主体として）意思
- (エ) 住民のプロジェクトに対する認識、など

② 優先度

- (ア) 対象社会の開発計画との関連
- (イ) 援助する側の理念・方針との整合性
- (ウ) 緊急性、など

③ 手段としての妥当性

- (ア) プロジェクトは問題解決の戦略として適切か
 - プロジェクトの開発課題への貢献度
 - 援助する側の離縁・方針との整合性
 - 緊急性、など
- (イ) 対象住民の選定は妥当か
 - 対象者の規模、男女比
 - プロジェクトが住民間の格差を広げないか
 - 周辺住民からの反発を招かないか
- (ウ) 対象住民以外への波及性はあるか
- (エ) 在地技術との比較優位性、など

(2) 計画の組み立て

- ① 目標とそのために実施する活動のロジックは適切か
- ② 期待される効果を上げるために十分な活動が計画されているか
- ③ プロジェクトにとってのリスクは認識されているか

(3) 実施体制・実施プロセス

- ① プロジェクトの運営体制
 - (ア) 相手側の実施体制
 - (イ) 援助する側の実施体制

(ウ)意思決定、モニタリングの仕組み (途中の軌道修正、柔軟なマネジメント)

② 活動を行うための予算の確保

③ 参加型アプローチの取り組み方

(ア)参加の形態 (情報提供、双方向の対話、住民主体)

(イ)援助する側のスタンス (直接介入、パートナーシップ型)

(4) 自立発展の見込み

① 技術面

(ア)プロジェクトで用いられる新しい技術は受容され、定着するか (技術レベル、社会的・慣習的要因、伝統技術の活用など)

(イ)普及のメカニズムはプロジェクトに取り込まれているか

② 社会・文化・環境面

(ア)女性、社会的弱者への配慮は十分か (マイナスの影響はないか)

(イ)生活の手段、伝統文化・慣習の継承への影響はないか

(ウ)環境への配慮は十分か

③ 組織・財政面

(ア)住民主体による実施組織能力は十分か

(イ)協力終了後の活動に必要な予算の手配は可能か